KEIZAI DOYUKAI

サイバー安全保障分野での対応能力の向上に向けた有識者会議

令和6年7月8日

伊藤 穰一　公益社団法人経済同友会　幹事
企業のDX推進委員会　委員長
（デジタルガレージ 取締役兼専務執行役員チーフアーキテクト）

サイバーセキュリティに関する現状認識

KEIZAI DOYUKAI

・地政学の地殻変動の1つになるロシアのウクライナ侵攻において、武力攻撃の前に衛星通信システムや変電所にサイバー攻撃

・すでに中国や北朝鮮からの攻撃があり、特に北朝鮮の弾道ミサイル開発には日本国内へのサイバー攻撃により搾取された資金の一部流入

サイバー攻撃は一段と巧妙化、高度化、複雑化、組織化

・本年は、まさに賃上げの春。長らく止まっていた経済成長のエンジンが、ようやく、再び動き出す兆し

・Japan is back　日本の復活とも言われるが、再び成長の果実を掴み取るための足かせになるのは、深刻な人手不足

デジタル技術を活用したDXが不可欠

「Cyber Security Everywhere」の時代と認識すべき

能動的サイバー防御

・**安全保障や重大なサイバー攻撃の恐れのある場合**、未然に排除、侵害拡大を防止する**能動的サイバー防御を早期に導入すべき**
・NISCを発展的に改組して、創設する新組織には大いに期待し、ぜひ**主導権をもち、官民の先頭に立つべき**

＜支える3つのテーマ＞

①官民連携強化

②人材育成

③サイバーセキュリティ産業の振興

支える3つのテーマ

KEIZAI DOYUKAI

①官民連携強化

・国民生活及び経済活動の基盤である**重要インフラ事業者に対するインシデント報告義務化は導入すべき**
・企業からするとレピュテーションリスクが懸念。導入までのプロセスにおいて新たな司令塔組織であるNISCを中心に企業のメリットを含めて官民連携の組織創設を求める

②人材育成

・デジタル人材育成の中で重要なセキュリティ分野は強化すべき。さらに人材定義の可視化が重要である。産官学の共通認識をするためにも、諸外国の事例や国内の動きを参考に、**政府主導で人材定義の可視化を検討すべき**
・セキュリティ人材の即戦力、さらにはトップ人材を広げるためには高専、大学、大学院の人材において質、量を広げる必要。**大学や大学院のセキュリティ学科新設**、大学での社会人講座の検討

③サイバーセキュリティ産業の振興

・国家安全保障の観点からも**政府主導で高品質な国産セキュリティ製品、サービス供給の強化を支援すべき**
・耐量子計算機暗号への対応について政府主導で民間ともにロードマップを描くことを求める